

特許協力条約

様

発信人 日本国特許庁 (国際予備審査機関)

出願人代理人

前田 弘

前田 04.10.20 特許

PCT

あて名

T 541-0053

大阪府大阪市中央区本町2丁目5番7号 大阪丸紅ビル 特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)の 送付の通知書

> (法施行規則第57条) [PCT規則71.1]

発送日 (日.月.年)

19.10.2004

出願人又は代理人

の書類記号

M03-SG265CT1

重要な通知

国際出願番号

PCT/JP03/11465

国際出願日

(日.月.年) 08.09.2003

優先日 (日.月.年) 10.09.2002

出願人(氏名又は名称)

松下電器産業株式会社

- 1. 国際予備審査機関は、この国際出願に関して特許性に関する国際予備報告及び付属書類が作成されている場合には、それらをこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。
- 2. 国際予備報告及び付属書類が作成されている場合には、すべての選択官庁に通知するために、それらの写しを国際事務局に送付する。
- 3. 選択官庁から要求があったときは、国際事務局は国際予備報告(付属書類を除く)の英語の翻訳文を作成し、それをその選択官庁に送付する。

4. 注 意

- 出願人は、各選択官庁に対し優先日から30月以内に(官庁によってはもっと遅く)所定の手続(翻訳文の提出及び国内手数料の支払い)をしなければならない(PCT39条(1))(様式PCT/IB/301とともに国際事務局から送付された注を参照)。

国際出願の翻訳文が選択官庁に提出された場合には、その翻訳文は、国際予備審査報告の付属書類の翻訳文を含まなければならない。この翻訳文を作成し、関係する選択官庁に直接送付するのは出願人の責任である。

選択官庁が適用する期間及び要件の詳細については、PCT出願人の手引き第Ⅱ巻を参照すること。

出願人はPCT第33条(5)に注意する。すなわち、PCT第33条(2)から(4)までに規定する新規性、進歩性及び産業上利用可能性の基準は国際予備審査にのみ用いるものであり、締約国は、請求の範囲に記載されている発明が自国において特許を受けることができる発明であるかどうかを決定するに当たっては、追加の又は異なる基準を適用することができる(PCT第27条(5)も併せて参照)。そのような追加の基準は、例えば、実施可能要件や特許請求の範囲の明確性又は裏付け要件を、特許要件から免除することも含む。

名称及びあて名

日本国特許庁 (JPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 権限のある職員

特 許 庁 長 官

5D 9368

電話番号 03-3581-1101 内線 3550

1. 文献の写しの請求について

国際予備審査報告に記載された文献であって国際調査報告に記載されていない文献の 複写

特許庁にこれらの引用文献の写しを請求することもできますが、独立行政法人工業所有権総合情報館(特許庁庁舎2階)で公報類の閲覧・複写および公報以外の文献複写等の取り扱いをしています。

[担当及び照会先]

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目4番3号(特許庁庁舎2階) 独立行政法人工業所有権総合情報館

【公 報 類】 閲覧部 TEL 03-3581-1101 内線3811~2 【公報以外】 資料部 TEL 03-3581-1101 内線3831~3

また、(財)日本特許情報機構でも取り扱いをしています。これらの引用文献の複写を請求する場合は下記の点に注意してください。

[申込方法]

- (1)特許(実用新案・意匠)公報については、下記の点を明記してください。 〇特許・実用新案及び意匠の種類
 - ○出願公告又は出願公開の年次及び番号(又は特許番号、登録番号) ○必要部数
- (2) 公報以外の文献の場合は、下記の点に注意してください。
 - ○国際予備審査報告の写しを添付してください(返却します)。

[申込み及び照会先]

〒135-0016 東京都江東区東陽4-1-7 佐藤ビル 財団法人 日本特許情報機構 情報処理部業務課 TEL 03-3508-2313

- 注) 特許庁に対して文献の写しの請求をすることができる期間は、国際出願日から7年です。
- 2. 各選択官庁に対し、国際出願の写し(既に国際事務局から送達されている場合は除く)及びその所定の翻訳文を提出し、国内手数料を支払うことが必要となります。 その期限については各国ごとに異なりますので注意してください。(条約第22条、第39条及び第64条(2)(a)(i)参照)

特許協力条約



PCT

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)



今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人

の の					
国際出願番号 PCT/JP03/11465	国際出願日(日.月.年) 08	3. 09. 2003	優先日 (日.月.年) 10.	09.2002	
国際特許分類 (IPC) Int. Cl ⁷ GllB 7/09					
出願人(氏名又は名称)	出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式会社				
		****		•	
1. この報告書は、PCT35条に基づ法施行規則第57条(PCT36条)(予備審査報告である。		
2. この国際予備審査報告は、この表紙	を含めて全部で	4 ・ ページ	からなる。	•	
	3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a				
補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)					
第 I 欄 4 . 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの 国際予備審査機関が認定した差替え用紙					
b 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテー					
ブルを含む。(実施細則第802号参照)					
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。					
図 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎					
第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 第Ⅳ欄 発明の単一性の欠如					
 区 第 V 欄 P C T 3 5 条 (2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明					
□ 第VI欄 ある種の引用文献 □ 第VI欄 国際出願の不備					
第四欄 国際出願に対す	-	·			
国際予備審査の請求書を受理した日 07.04.2004		国際予備審査報告を作	作成した日 29.09.200	4	
名称及びあて先		特許庁審査官(権限の	つある職員)	5D 9368	
日本国特許庁(1 PEA/JP) 郵便番号100-8915		五貫 昭一			
東京都千代田区霞が関三丁目 4:	笛 3 号	朝鮮を足 0.2 2.4	- 0 1 1 1 0 1 da	·44 2 5 5 Ω	



特許性に関する国際予備報告

国際出願番号 PCT/JP03/11465

第1欄 報告の基礎			
1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、	国際出願の言語を基礎とした。		
 □ この報告は、			
2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条 た差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報	(PCT14条) の規定に基づく命令に応答するために提出され 号告に添付していない。)		
× 出願時の国際出願書類			
明細書 第 ページ、出 第 ページ*、_ 第 ページ*、_	顧時に提出されたもの		
第	願時に提出されたもの CT19条の規定に基づき補正されたもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの		
□ 図面	類時に提出されたもの		
配列表又は関連するテーブル 配列表に関する補充欄を参照すること。			
3. 補正により、下記の書類が削除された。			
□ 明細書 第 □ 請求の範囲 第 □ 図面 第 □ 配列表(具体的に記載すること) □ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載する	ページ 項 ページ/図 っこと)		
	付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超 なかったものとして作成した。 (PCT規則70.2(c))		
 明細書 第 請求の範囲 第 図面 第 配列表(具体的に記載すること) 配列表に関連するテーブル(具体的に記載する 	ページ 項 ページ/図 っこと)		
* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入	されることがある。		

 1. 請求の範囲を減縮又は追加手数料の納付の求めに対して、出願人は、 □ 請求の範囲を減縮した。 □ 追加手数料を納付した。 □ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。 □ 請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。 2. □ 国際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCTに従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。 3. 国際予備審査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。 □ 以下の理由により満足しない。 請求の範囲 1、3 - 8 は、3 ビームプッシュプル法のサブ信号を得るの端子と、3 ビーム法のトラッキング信号を得るための端子とを切りるスイッチを有するものに関する。 請求の範囲 2、9 は、3 ビームプッシュプル法の所定の信号を得るが第1端子と、3 ビーム法、位相差法およびプッシュプル法のうちのの所定の信号を得るための第2端子とを切り替えるスイッチを有するに関する。 これら 2 つの発明群が単一の一般的発明概念を形成するように連関しる一群の発明であるとは認められない。 	。 うため う替え
 ☑ 追加手数料を納付した。 □ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。 □ 請求の範囲の滅縮も、追加手数料の納付もしなかった。 2. □ 国際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCTに従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。 3. 国際予備審査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。 □ 満足する。 図下の理由により満足しない。 請求の範囲1、3-8は、3ビームプッシュプル法のサブ信号を得るの端子と、3ビーム法のトラッキング信号を得るための端子とを切りるスイッチを有するものに関する。 請求の範囲2、9は、3ビームプッシュプル法の所定の信号を得るた第1端子と、3ビーム法、位相差法およびプッシュプル法のうちの何の所定の信号を得るための第2端子とを切り替えるスイッチを有するに関する。 これら2つの発明群が単一の一般的発明概念を形成するように連関し 	。 うため う替え
□ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。 □ 請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。 2. □ 国際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCTに従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。 3. 国際予備審査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する □ 満足する。 □ 以下の理由により満足しない。 請求の範囲 1、3 - 8 は、3 ビームプッシュプル法のサブ信号を得るの端子と、3 ビーム法のトラッキング信号を得るための端子とを切りるスイッチを有するものに関する。 請求の範囲 2、9 は、3 ビームプッシュプル法の所定の信号を得るが第1端子と、3 ビーム法、位相差法およびプッシュプル法のうちの何の所定の信号を得るための第2端子とを切り替えるスイッチを有するに関する。 これら 2 つの発明群が単一の一般的発明概念を形成するように連関し	。 うため う替え
□ 請求の範囲の滅縮も、追加手数料の納付もしなかった。 2. □ 国際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCTに従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。 3. 国際予備審査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する	。 うため う替え
2. □ 国際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCTに従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。 3. 国際予備審査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する □ 満足する。 □ 以下の理由により満足しない。 請求の範囲1、3-8は、3ビームプッシュプル法のサブ信号を得るの端子と、3ビーム法のトラッキング信号を得るための端子とを切りるスイッチを有するものに関する。 請求の範囲2、9は、3ビームプッシュプル法の所定の信号を得るた第1端子と、3ビーム法、位相差法およびプッシュプル法のうちの信の所定の信号を得るための第2端子とを切り替えるスイッチを有するに関する。 これら2つの発明群が単一の一般的発明概念を形成するように連関し	。 うため う替え
 に従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。 3. 国際予備審査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する 満足する。 以下の理由により満足しない。 請求の範囲1、3-8は、3ビームプッシュプル法のサブ信号を得るの端子と、3ビーム法のトラッキング信号を得るための端子とを切りるスイッチを有するものに関する。 請求の範囲2、9は、3ビームプッシュプル法の所定の信号を得るた第1端子と、3ビーム法、位相差法およびプッシュプル法のうちの何の所定の信号を得るための第2端子とを切り替えるスイッチを有するに関する。 これら2つの発明群が単一の一般的発明概念を形成するように連関します。 	。 うため う替え
□ 満足する。 図下の理由により満足しない。 請求の範囲1、3-8は、3ビームプッシュプル法のサブ信号を得るの端子と、3ビーム法のトラッキング信号を得るための端子とを切りるスイッチを有するものに関する。 請求の範囲2、9は、3ビームプッシュプル法の所定の信号を得るた第1端子と、3ビーム法、位相差法およびプッシュプル法のうちの何の所定の信号を得るための第2端子とを切り替えるスイッチを有するに関する。 これら2つの発明群が単一の一般的発明概念を形成するように連関し	5ため) 替え
 □ 以下の理由により満足しない。 請求の範囲1、3-8は、3ビームプッシュプル法のサブ信号を得るの端子と、3ビーム法のトラッキング信号を得るための端子とを切りるスイッチを有するものに関する。 請求の範囲2、9は、3ビームプッシュプル法の所定の信号を得るた第1端子と、3ビーム法、位相差法およびプッシュプル法のうちの何の所定の信号を得るための第2端子とを切り替えるスイッチを有するに関する。 これら2つの発明群が単一の一般的発明概念を形成するように連関し) 替え
請求の範囲1、3-8は、3ビームプッシュプル法のサブ信号を得るの端子と、3ビーム法のトラッキング信号を得るための端子とを切りるスイッチを有するものに関する。 請求の範囲2、9は、3ビームプッシュプル法の所定の信号を得るた第1端子と、3ビーム法、位相差法およびプッシュプル法のうちの何の所定の信号を得るための第2端子とを切り替えるスイッチを有するに関する。 これら2つの発明群が単一の一般的発明概念を形成するように連関し) 替え
の端子と、3ビーム法のトラッキング信号を得るための端子とを切りるスイッチを有するものに関する。 請求の範囲2、9は、3ビームプッシュプル法の所定の信号を得るた 第1端子と、3ビーム法、位相差法およびプッシュプル法のうちの何 の所定の信号を得るための第2端子とを切り替えるスイッチを有する に関する。 これら2つの発明群が単一の一般的発明概念を形成するように連関し) 替え
第1端子と、3ビーム法、位相差法およびプッシュブル法のうちの何の所定の信号を得るための第2端子とを切り替えるスイッチを有するに関する。 これら2つの発明群が単一の一般的発明概念を形成するように連関し	
	可れか
	してい
	• .
4. したがって、国際出願の次の部分について、この報告を作成した。	
× すべての部分	
請求の範囲	に関する部分



特許性に関する国際予備報告

国際出願番号 PCT/JP03/11465

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

請求の範囲1-9

文献1: JP 2002-109759 A(松下電器産業株式会社) 2002.04.12 全文 図1-21

全文,図1-21 には、2つの異なる波長の光を放射する光源を備え、位相差法、プッシュプル 法、3ビーム法に対応した光ピックアップ装置が記載されている。

文献2: JP 8-329490 A (パイオニア株式会社) 1996.12.13 全文, 図1-8

請求の範囲

には、差動プッシュプル法のサブ信号を切り替える為の端子と、3ビーム法のトラッキングエラー信号を得るための端子とを切り替えるスイッチを有するトラッキングエラー信号生成装置が記載されている。

文献1に記載された光ピックアップ装置に文献2に記載されたトラッキングエラー信号生成装置を適用することは、当該技術分野の専門家にとっては自明のものである。



PATENT COOPERATION TREATY



PCT

INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY (Chapter II of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Article 36 and Rule 70)

Applicant's or agent's file reference M03-SG265CT1	FOR FURTHER ACTION	ON	See Form PCT/IPEA/416	
International application No.	International filing date (d	lay/month/year)	Priority date (day/month/year)	
PCT/JP2003/011465	08 September 2003	(08.09.2003)	10 September 2002 (10.09.2002)	
International Patent Classification (IPC) or national classification and IPC G11B 7/09				
Applicant MATSUSHITA ELECTRIC INDUSTRIAL CO., LTD.				
This report is the international preli Authority under Article 35 and tran	 This report is the international preliminary examination report, established by this International Preliminary Examining Authority under Article 35 and transmitted to the applicant according to Article 36. 			
2. This REPORT consists of a total of	5 sheets, inc	cluding this cover	sheet.	
3. This report is also accompanied by				
	d to the International Burea	nu) a total of	sheets, as follows:	
sheets of the description, claims and/or drawings which have been amended and are the basis of this report and/or sheets containing rectifications authorized by this Authority (see Rule 70.16 and Section 607 of the Administrative Instructions).				
sheets which supersede earlier sheets, but which this Authority considers contain an amendment that goes beyond the disclosure in the international application as filed, as indicated in item 4 of Box No. I and the Supplemental Box.				
b. (sent to the International Bureau only) a total of (indicate type and number of electronic carrier(s)) , containing a sequence listing and/or tables related thereto, in computer readable form only, as indicated in the Supplemental Box Relating to Sequence Listing (see Section 802 of the Administrative Instructions).				
4. This report contains indications relating to the following items:				
Box No. I Basis of the report				
Box No. II Priority				
Box No. III Non-establishment of opinion with reg		ard to novelty, inve	entive step and industrial applicability	
Box No. IV Lack of unity of invention				
Box No. V Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability citations and explanations supporting such statement				
Box No. VI Certain documents cited				
Box No. VII Certain defects in the international application				
Box No. VIII Certain observations on the international applic		al application		
Date of submission of the demand		Date of completio	n of this report	
07 April 2004 (07.04.2004)		29 5	September 2004 (29.09.2004)	
Name and mailing address of the IPEA/J		Authorized office	r	
Facsimile No.		Telephone No.		



INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY

International application No.

PCT/JP2003/011465

Box No.	Basis of the report			
1. With r	egard to the language, this report is based on the international application in the language in which it was filed, unless rise indicated under this item.			
	This report is based on translations from the original language into the following language, which is language of a translation furnished for the purpose of:			
	international search (under Rules 12.3 and 23.1(b))			
	publication of the international application (under Rule 12.4)			
	international preliminary examination (under Rules 55.2 and/or 55.3)			
furnisi and ar	regard to the elements of the international application, this report is based on (replacement sheets which have been hed to the receiving Office in response to an invitation under Article 14 are referred to in this report as "originally filed" re not annexed to this report):			
	The international application as originally filed/furnished			
	the description:			
	pages, as originally filed/furnished pages* received by this Authority on			
1	pages* received by this Authority on			
l	the claims:			
)	pages, as originally filed/furnished			
1	pages*, as amended (together with any statement) under Article 19			
	pages* received by this Authority on			
1 .	pages* received by this Authority on			
	the drawings:			
_	pages, as originally filed/furnished			
1	pages* received by this Authority on			
	pages* received by this Authority on			
	a sequence listing and/or any related table(s) - see Supplemental Box Relating to Sequence Listing.			
3.	The amendments have resulted in the cancellation of:			
}	the description, pages			
1	the claims, Nos.			
Ì	the drawings, sheets/figs			
	the sequence listing (specify):			
	any table(s) related to sequence listing (specify):			
1				
4. 🗀	This report has been established as if (some of) the amendments annexed to this report and listed below had not been made, since they have been considered to go beyond the disclosure as filed, as indicated in the Supplemental Box (Rule 70.2(c)).			
1	the drawings, sheets/figs			
ł	the sequence listing (specify):			
	any table(s) related to sequence listing (specify):			
* If iten	n 4 applies, some or all of those sheets may be marked "superseded."			





International application No.

PCT/JP2003/011465

Box No	o. IV	Lack of unity of invention
1. 🛚	In	response to the invitation to restrict or pay additional fees the applicant has:
		restricted the claims.
	\boxtimes	paid additional fees.
		paid additional fees under protest.
		neither restricted nor paid additional fees.
2.	This not	Authority found that the requirement of unity of invention is not complied with and chose, according to Rule 68.1, to invite the applicant to restrict or pay additional fees.
3. Thi	s Auth	prity considers that the requirement of unity of invention in accordance with Rules 13.1, 13.2 and 13.3 is
	com	plied with.
	not o	complied with for the following reasons:
	See	supplemental sheet
		*
		·
4. Cor	seque	ntly, this report has been established in respect of the following parts of the international application:
	\boxtimes	all parts.
		the parts relating to claims Nos.
		•

INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION REPORT

International application No. PCT/JP 03/11465

Supplemental Box

(To be used when the space in any of the preceding boxes is not sufficient)

Continuation of: IV.3

Claims 1 and 3-8 pertain to inventions that are equipped with a switch for switching between a terminal for obtaining the sub-signal from the three beam pushpull method and a terminal for obtaining the tracking signal from the three beam method.

Claims 2 and 9 pertain to inventions that are equipped with a switch for switching between a first terminal for obtaining a predetermined signal from the three beam push-pull method and a second terminal for obtaining a predetermined signal from either the three beam method, the phase differential method or the push-pull method.

These two groups of inventions cannot be considered to be a group of inventions that is so linked as to form a single general inventive concept.



International application No.
PCT/JP 03/11465

V.	Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability;
	citations and explanations supporting such statement

1.	Statement		,	
	Novelty (N)	Claims	1-9	YES
		Claims		NO
	Inventive step (IS)	Claims		YES
		Claims	1-9	NO
	Industrial applicability (IA)	Claims	1-9	YES
<u>.</u>		Claims	- 	NO

2. Citations and explanations

Claims 1-9

Document 1 (JP 2002-109759 A (Matsushita Electric Ind. Co., Ltd.), 12 April 2002, entire text, fig. 1-21) discloses an optical pickup device that is equipped with a light source for irradiating with light having two different wavelengths, wherein said optical pickup device is configured so as to respond to the phase differential method, the push-pull method and the three beam method.

Document 2 (JP 8-329490 A (Pioneer Electronic Corp.), 13 December 1996, entire text, fig. 1-8) discloses a device for generating a tracking error signal, which is equipped with a switch for switching between a terminal for obtaining the sub-signal from the differential pushpull method and a terminal for obtaining the tracking error signal from the three beam method.

It would be obvious to a person skilled in the art of the technical field in question to employ the device for generating a tracking error signal that is disclosed in document 2 in the optical pickup device that is disclosed in document 1.